

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014290	北海道	栗山町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	13.0%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	13	10	76.9%	小規模施設等の理由により費用対効果が見込めないため	0	27.7%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	75.0%	86.7%
休業施設 (保健施設、等、ほか等)	0	0			0	62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	経費削減が見込めないため、現状は直営で運営すべき施設であると考えている	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	34.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.5%	19.8%
博物館 (博物館、等、ほか等)	2	2	100.0%		0	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	28.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館、等、ほか等)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	検討継続	1	8.8%	23.8%

※民間委託については、維持管理に該当する。建設・設備は、施設職員(保育士)で管理、利用権等の管理は、本庁の児童福祉部が担当。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	